

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

単位：円

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金充当額	効果・実績
電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得者世帯に対して臨時的な給付金を支給することで重点的な支援を図る。 ②確認書等郵送料、給付金振込手数料、コールセンター及び受付業務委託料、管理システム改修及び運用等業務委託、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（1世帯3万円） ③基準日（令和5年6月1日）において、令和5年度の住民税「非課税者」または「均等割のみ課税者」により構成される世帯	433,977,785	433,977,785	住民税非課税世帯12,387世帯に支給した。 給付金合計：371,610,000円 事務費：62,367,785円 計：433,977,785円 ※住民税均等割のみ課税世帯等への給付費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当予定。
高齢者（住民税非課税）向け区内共通買物・食事券の臨時給付	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい生活環境に置かれている低所得の高齢者に対し共通買物・食事券を支給することにより、経済的な負担軽減を図る。 ②運営業務委託（券の印刷、案内通知の作成、発送、コールセンター運営等一式）、精算金 ③令和5年6月1日時点で区内に住所を有する令和5年度中に65歳以上になる者であって、令和5年度の住民税が非課税の者（世帯に課税者の有無は問わない。）	195,821,693	174,106,000	給付人数：12,549人 換金額：144,559,000円 事務費：51,262,693円
障害福祉サービス事業所物価高騰緊急支援	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、障害福祉サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑止する。 ②障害者福祉サービス事業所に対する補助金 ③区内にある障害福祉サービス事業所（多機能事業所は1事業所として算定、介護事業所として物価高騰緊急支援補助金の交付を受けられる場合は対象外、区が運営委託している事業所は除く）	390,348	390,348	入所系（1事業所）：303,048円 通所系（1事業所）：87,300円 計 2事業所 390,348円
介護サービス事業所物価高騰緊急支援	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する介護サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、介護サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑止する。 ②介護サービス事業所に対する補助金 ③区内にある介護サービス事業所（都の直接補助の対象施設で都から交付を受けられる部分（期間、割合）は対象外、区が運営委託している事業所は除く）	48,663,674	24,558,633	入所系（23施設）：29,229,430円 通所系（29施設）：11,484,004円 訪問系（55施設）：7,950,240円 計：107施設 48,663,674円
区内共通買物・食事券の発行	①生活支援を目的に、コロナ禍において物価高騰に直面する事業者、区民に対して共通買物・食事券の販売規模の拡大（5億円→15億円）、プレミアム分の引き上げ（10%→20%）等の充実を行い、区内経済の活性化と区民の経済的な負担軽減を図る。 ②買物・食事券プレミアム分、販売・精算等業務委託 ③購入を希望する16歳以上の区民、在勤者	417,543,435	110,713,234	プレミアム分：242,092,500円 （総換金額：1,751,985,000円） 業務委託料：175,450,935円 計：417,543,435円
合 計		1,096,396,935	743,746,000	

令和5年度 物価高騰重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

単位：円

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金充当額	効果・実績
ウクライナ避難民への生活支援事業	①生活支援を目的に、物価高騰に直面するウクライナからの避難者に対して、生活一時給付金を支給することにより、生活における負担軽減を図る。 ②生活一時給付金 ③ウクライナからの避難民であり、区内に生活の拠点を置く者	100,000	100,000	ウクライナからの避難者（1人）：100,000円
区内共通買物・食事券の発行	①生活支援を目的に、コロナ禍において物価高騰に直面する事業者、区民に対して共通買物・食事券の販売規模の拡大（5億円→15億円）、プレミアム分の引き上げ（10%→20%）等の充実を行い、区内経済の活性化と区民の経済的な負担軽減を図る。 ②買物・食事券プレミアム分、販売・精算等業務委託 ③購入を希望する16歳以上の区民、在勤者	417,543,435	40,000,000	プレミアム分：242,092,500円 （総換金額：1,751,985,000円） 業務委託料：175,450,935円 計：417,543,435円
合 計		417,643,435	40,100,000	